



令和4年度 北上市一般会計決算の概要

 **北上市** KITAKAMI CITY

令和5年9月 財務部財政課

目次

1	令和4年度一般会計の予算及び決算	1
2	決算の状況	2
3	歳入の状況	4
4	歳出の状況	6
5	基金の状況	9
6	市債の状況	10
7	財政指標の状況	11
8	令和4年度県内各市歳入・歳出の状況	14
9	令和4年度県内各市基金・市債・財政指標の状況	20

1 令和4年度一般会計の予算及び決算

(1) 一般会計の予算について

令和4年度の一般会計の予算は、当初予算編成後に発生した財政需要に対応するため、計13回の補正予算編成を行いました。

当初予算額42,800,000千円に、令和3年度から繰越された予算額4,651,965千円と補正予算額4,431,429千円を加えた最終予算額は51,883,394千円となりました。

(単位：千円)

会計種別 \ 予算種別	当初予算額 A	繰越予算額 B	補正予算額 C	最終予算額 A+B+C
一般会計	42,800,000	4,651,965	4,431,429	51,883,394

(2) 一般会計の決算について

予算現額51,883,394千円に対して、歳入決算額は49,725,516千円となり、差引額は2,157,878千円、歳出決算額は47,767,873千円となり、差引額は4,115,521千円となりました。

予算現額に対する決算額の割合である執行率については、歳入が95.8%、歳出が92.1%となりました。

(単位：千円)

項目 \ 項目	予算現額 A	決算額 B	差引額 A-B	執行率 B/A
歳入	51,883,394	49,725,516	2,157,878	95.8%
歳出	51,883,394	47,767,873	4,115,521	92.1%

2 決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分	年度	説明	H30		R01		R02		R03		R04	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入総額		A	39,850,806	4.7%	42,594,170	6.9%	58,046,136	36.3%	49,358,568	-15.0%	49,725,516	0.7%
歳出総額		B	38,926,341	3.5%	41,810,416	7.4%	56,576,907	35.3%	47,890,379	-15.4%	47,767,873	-0.3%
歳入歳出差引		C (A-B)	924,465	103.3%	783,754	-15.2%	1,469,229	87.5%	1,468,189	-0.1%	1,957,643	33.3%
翌年度繰越財源 (※1)		D	411,441	531.4%	408,150	-0.8%	1,088,920	166.8%	955,921	-12.2%	589,543	-38.3%
実質収支		E (C-D)	513,024	31.7%	375,604	-26.8%	380,309	1.3%	512,268	34.7%	1,368,100	167.1%
単年度収支 (※2)		F	123,499	59.2%	△ 137,420	-211.3%	4,705	-103.4%	131,857	2704.7%	855,832	549.1%
積立金		G	1,459	48.1%	2,561	75.5%	1,583	-38.2%	2,050	29.5%	2,360	15.1%
繰上償還金		H	0	--	124,000	--	100,000	-19.4%	0	-100.0%	0	--
積立金取崩額		I	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
実質単年度収支		J (F+G+H-I)	124,958	59.1%	△ 10,859	-108.7%	106,288	-1078.8%	134,009	26.1%	858,192	540.4%

【歳入総額】歳入全体で366,948千円の増となりました。地方税（+4,230,923千円）、各種交付金（+104,686千円）、県支出金（+337,385千円）及び繰入金（+641,838千円）等は増加した一方、地方交付税（▲2,603,361千円）、国庫支出金（▲1,022,257千円）、及び市債（▲1,088,400千円）等は減少しました。

【歳出総額】歳出全体で122,506千円の減となりました。公債費（+191,950千円）、物件費（+916,528千円）及び積立金（+485,947千円）は増加した一方、投資的経費（▲842,411千円）、補助費等（▲94,294千円）、扶助費（▲578,179千円）及び繰出金（▲37,407千円）等は減少しました。

【収 支】歳入歳出差引額1,957,643千円から翌年度繰越財源589,543千円を差し引いた実質収支額は1,368,100千円となり、この当年度実質収支額から前年度実質収支額512,268千円を差し引いた単年度収支額は855,832千円となりました。

※令和2年度については、歳入・歳出ともに借換債分（3,360,000千円）を控除しております。

【用語の解説】

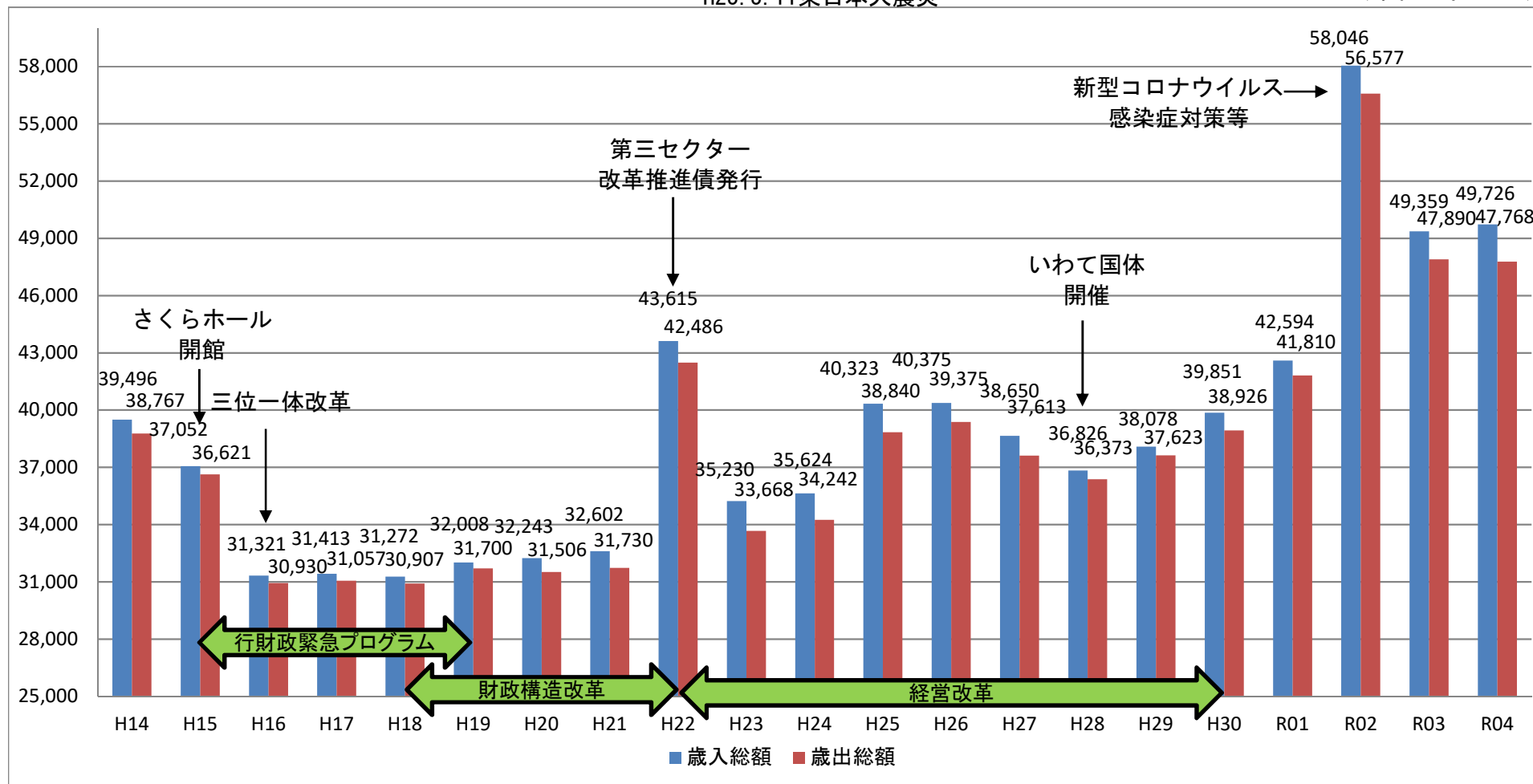
※1 翌年度繰越財源：事業を翌年度に繰り越す際に、その事業を行うのに必要となる財源

※2 単年度収支：当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額

(2) 歳入総額及び歳出総額の経年比較

H23. 3. 11東日本大震災

(単位：百万円)



平成3年の合併以来、インターハイの開催やさくらホールの建設等の大きなプロジェクトに取り組んできましたが、そのことによる公債費の負担増大や、合併算定替えの終了及び三位一体改革に伴う地方交付税の削減等への対応が必要となり、平成15年に行財政改革緊急プログラムのほか、計3回の行政改革を実施し、安定した財政運営を行ってきました。令和2年度は特別定額給付金(9,228百万円)など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により決算額が大きく膨らみました。令和4年度については、大幅な税収増加の影響もあり、歳入決算額が令和2年度に次ぐ規模となっておりますし、歳出決算額についても、感染症対策及び物価高騰対策事業等により令和2年度、令和3年度に次ぐ規模となっております。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の経年比較

(単位：千円)

区分	H30		R01		R02		R03		R04		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
地方税	13,845,883	2.1%	13,480,162	-2.6%	14,235,610	5.6%	14,358,739	0.9%	18,589,662	29.5%	37.4%
地方譲与税等 ^(※1)	2,670,666	4.4%	2,585,240	-3.2%	3,111,489	20.4%	3,502,663	12.6%	3,438,387	-1.8%	6.9%
地方交付税 ^(※2)	5,606,859	-4.0%	5,441,566	-2.9%	5,342,049	-1.8%	6,373,334	19.3%	3,769,973	-40.8%	7.6%
国県支出金	8,300,834	1.3%	10,141,616	22.2%	21,806,548	115.0%	12,925,478	-40.7%	12,240,239	-5.3%	24.6%
地方債 ^(※3) (臨時財政対策債以外)	2,837,100	45.0%	4,531,100	59.7%	5,416,300	19.5%	4,292,400	-20.8%	3,877,400	-9.7%	7.8%
臨時財政対策債 ^(※4)	1,200,000	9.8%	1,000,000	-16.7%	830,200	-17.0%	800,000	-3.6%	126,600	-84.2%	0.3%
その他	5,389,464	10.4%	5,414,486	0.5%	7,303,940	34.9%	7,105,954	-2.7%	7,683,255	8.1%	15.5%
合計	39,850,806	4.7%	42,594,170	6.9%	58,046,136	36.3%	49,358,568	-15.0%	49,725,516	0.7%	100.0%

【地方税】 地方税全体で4,230,923円の増となりました。主な内訳は、企業の設備投資が進んだことによる固定資産税（+3,997,532千円）の増加や、新規事業所進出に伴い納税義務者が増えたことによる個人市民税（+189,746千円）の増加、たばこの販売本数の増加によるたばこ税（+60,402千円）の増加等です。

一方で、法人市民税（▲49,589千円）等の減少が見られました。

【地方譲与税等】 地方譲与税等全体で64,276千円の減となりました。主な内訳は、地方消費税交付金（+125,887千円）の増加や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（▲171,214千円）の減少等です。

【地方交付税】 地方交付税全体で2,603,361千円の減となりました。普通交付税（▲2,386,761千円）、特別交付税（▲103,408）及び震災復興特別交付税（▲113,192千円）のいずれも減少しました。

【国県支出金】 国県支出金全体で685,239千円の減となりました。主な内訳は、子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金（▲1,387,377千円）、社会資本整備整備総合交付金（▲332,703千円）、地方創生臨時交付金（▲52,267千円）等の減少です。一方で、公立学校施設整備費国庫負担金（+472,145千円）、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金（+322,713千円）等の増加が見られました。

【地方債】 地方債全体で1,088,400千円の減となりました。主な内訳は、学童保育所整備事業債（+172,800千円）の増加、中学校整備事業債（▲226,400千円）、交流センター整備事業債（▲211,200千円）の減少等です。

【用語の解説】

※1 地方譲与税等：国や県が市町村に代行して徴収している税を、市町村に配分するお金（①地方譲与税、②利子割交付金、③配当割交付金、

④株式譲渡所得割交付金、⑤法人事業税交付金、⑥地方消費税交付金、⑦ゴルフ場利用税交付金、⑧自動車取得税交付金、

⑨自動車税環境性能割交付金、⑩地方特例交付金）

※2 地方交付税：国が国税を財源として、市町村の財政力に応じて一定の基準により、市町村に交付するお金

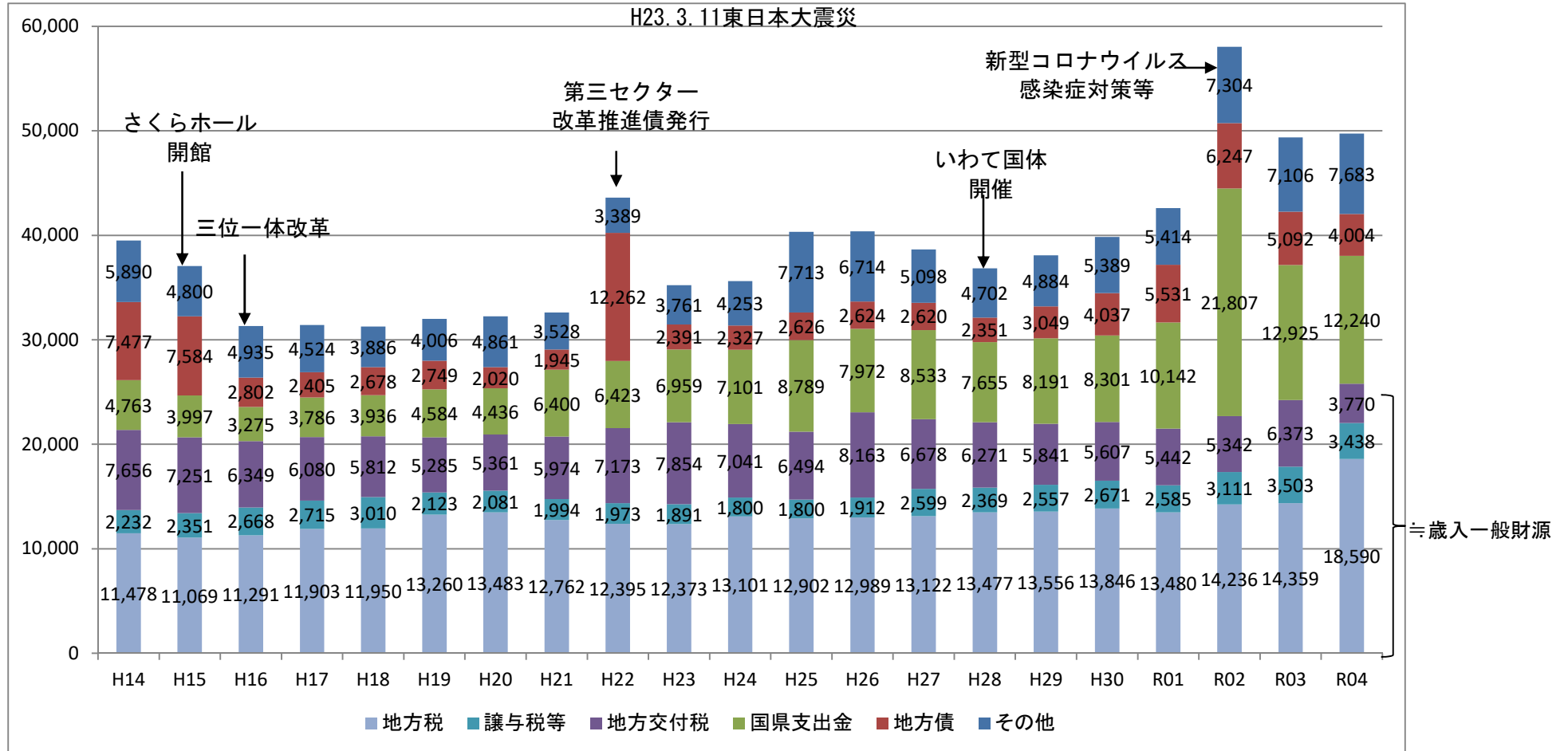
※3 地方債：市町村が事業を行うために借り入れるお金

※4 臨時財政対策債：国の地方交付税財源が不足した際にその代替として市町村に発行を認める地方債（償還金に対して後年度地方交付税で補てん）

※5 歳入一般財源：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）

(2) 歳入決算の経年比較 (グラフ)

(単位：百万円)



地方税については、企業の立地、雇用の拡大及び住宅着工件数等の増加もあり、堅調に推移しております。特に令和4年度は企業の設備投資が進み、大幅に地方税が増加しております。また、交付税については、平成12年度には100億円程度でしたが、平成18年度には60億円を下回り、東日本大震災による特別交付税の一時的な増加はあったものの、近年は同水準で推移しております。令和4年度は地方税増により普通交付税が減少しております。令和2年度は、特別定額給付金給付事業費補助金(9,228,560千円)、地方創生臨時交付金(1,586,442千円)等の皆増により歳入全体が大きく膨らみました。令和4年度も地方税の大幅な増加により、令和2年度に次ぐ決算額となっております。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の経年比較

(単位：千円)

区分	H30		R01		R02		R03		R04		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
人件費	4,899,069	1.8%	4,958,071	1.2%	5,505,919	11.0%	5,640,577	2.4%	5,653,650	0.2%	11.8%
扶助費 ^(※1)	7,068,161	-2.4%	7,390,550	4.6%	7,859,886	6.4%	9,871,676	25.6%	9,293,497	-5.9%	19.5%
公債費 ^(※2)	3,593,294	-18.0%	3,153,877	-12.2%	3,205,280	1.6%	3,332,914	4.0%	3,524,864	5.8%	7.4%
物件費 ^(※3)	6,408,739	3.9%	7,008,829	9.4%	8,011,106	14.3%	7,914,712	-1.2%	8,831,240	11.6%	18.4%
補助費等	4,580,090	6.3%	4,409,546	-3.7%	15,534,198	252.3%	6,020,002	-61.2%	5,925,708	-1.6%	12.4%
投資的経費 ^(※4)	5,219,808	16.2%	8,431,412	61.5%	9,040,515	7.2%	7,780,038	-13.9%	6,937,627	-10.8%	14.5%
繰出金 ^(※5)	3,600,275	4.8%	3,485,173	-3.2%	2,884,146	-17.2%	3,243,979	12.5%	3,206,572	-1.2%	6.7%
その他	3,556,905	27.8%	2,972,958	-16.4%	4,535,857	52.6%	4,086,481	-9.9%	4,394,715	7.5%	9.2%
合計	38,926,341	3.5%	41,810,416	7.4%	56,576,907	35.3%	47,890,379	-15.4%	47,767,873	-0.3%	100.0%

- 【人件費】 人件費全体で13,073千円の増となりました。任期付職員・会計年度職員も含めた基本給(+63,286千円)等が増した一方で、退職手当負担金(▲53,596千円)、時間外手当(▲31,909千円)等が減少しました。
- 【扶助費】 扶助費全体で578,179千円の減となりました。主な内訳は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(▲1,392,540千円)、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(▲105,200千円)、児童手当等給付事業(▲46,320千円)等が減少しました。一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(+362,650千円)等が皆増しました。
- 【公債費】 平成30年度借入の公共事業等債等の償還開始等により、全体で191,950千円の増となりました。
- 【物件費】 物件費全体で916,528千円の増となりました。主な内訳は、固定資産税家屋分過誤納金還付等事務(+156,771千円)、旧笠松小学校解体事業(+147,076千円)、清掃事業所管理事業(火災対応)(+75,418千円)等が皆増しました。
- 【補助費等】 補助費等全体で94,294千円の減となりました。主な内訳は、医療機関支援金(▲60,400千円)、北上駅東口駐車場複合化事業(▲68,750千円)等が皆減、公共下水道事業補助金(▲150,000千円)、多面的機能支払交付金(▲33,886千円)等が減少しました。
- 【投資的経費】 投資的経費全体で842,411千円の減となりました。主な内訳は、笠松小学校改築事業(▲1,302,550千円)、道路メンテナンス補助事業(▲34,187千円)、北上市企業立地促進補助金(▲216,068千円)、和賀地区交流センター新築事業(▲23,398千円)等が減少しました。一方で、東部地区統合小学校建設事業(+1,821,878千円)、東部地区統合学童保育所施設建設事業(+261,351千円)、立花認定こども園整備事業費補助金(+168,507千円)、夏油高原スキー場施設管理事業(+71,245千円)等が増加しました。

【用語の解説】

- ※1 扶助費：社会保障制度に係る各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)に基づいて、住民の生活維持のために支出される経費
- ※2 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金の利子などの合計
- ※3 物件費：人件費や扶助費などを除いた消費的な費用の総称で、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
- ※4 投資的経費：道路や建物などの公共施設の建設に係る経費や、災害により損傷した公共施設の復旧に係る経費など
- ※5 繰出金：一般会計と特別会計相互において支出される費用であり、国民健康保険等の事業会計への支出や公営企業会計への支出など

(2) 歳出決算の経年比較（令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業費を除く）

（単位：千円）

区分	H30		R01		R02		R03		R4		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	構成比
人件費	4,899,069	1.8%	4,958,071	1.2%	5,493,422	10.8%	5,495,357	0.0%	5,646,914	2.8%	12.5%
扶助費 ^(※1)	7,068,161	-2.4%	7,390,550	4.6%	7,626,076	3.2%	7,947,202	4.2%	8,072,419	1.6%	17.9%
公債費 ^(※2)	3,593,294	-18.0%	3,153,877	-12.2%	3,205,280	1.6%	3,332,914	4.0%	3,524,864	5.8%	7.8%
物件費 ^(※3)	6,408,739	3.9%	7,008,829	9.4%	7,578,423	8.1%	7,431,430	-1.9%	8,114,624	9.2%	18.0%
補助費等	4,580,090	6.3%	4,409,546	-3.7%	5,228,608	18.6%	5,487,091	4.9%	5,286,264	-3.7%	11.7%
投資的経費 ^(※4)	5,219,808	16.2%	8,431,412	61.5%	8,934,927	6.0%	7,689,691	-13.9%	6,933,447	-9.8%	15.3%
繰出金 ^(※5)	3,600,275	4.8%	3,485,173	-3.2%	2,884,146	-17.2%	3,243,979	12.5%	3,206,572	-1.2%	7.1%
その他	3,556,905	27.8%	2,972,958	-16.4%	4,383,261	47.4%	4,086,481	-6.8%	4,394,715	7.5%	9.7%
合計	38,926,341	3.5%	41,810,416	7.4%	45,334,143	8.4%	44,714,145	-1.4%	45,179,819	1.0%	100.0%

令和4年度の歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費、約26億円を除くと、前年比で約4億円増加しています。

主要因は以下のとおりです。

【物件費】 固定資産税家屋分過誤納金還付等事務（+156,771千円）、清掃事業所管理事業（火災対応）（+75,418千円）

【投資的経費】 東部地区統合小学校建設事業（+1,821,878千円）、東部地区統合学童保育所施設建設事業（+261,351千円）

【補助費等】 公共下水道事業補助金（▲150,000千円）、多面的機能支払交付金（▲33,886千円）

【公債費】（+191,950千円）

○令和4年度の主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業（事業費控除分）

新型コロナウイルスワクチン接種事業	531,467	きたかみ安心飲食店支援金	93,048
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金	366,817	畜産農家経営継続支援事業給付金	35,310
子育て世帯臨時特別支援金給付事業	340,622	電気料金価格高騰対策補助金	27,526
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（繰越明許分）	300,565	店舗等家賃減額支援補助金	26,525
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	223,901	小規模企業者家賃支援事業（繰越明許分）	26,237
低所得子育て世帯生活支援金給付事業	142,442	小学校保健特別対策事業	23,281
キャッシュレス決済推進事業（繰越明許分）	119,020	中学校保健特別対策事業	11,830
キャッシュレス決済推進事業	106,178	新型コロナウイルス感染症対策事業	10,262

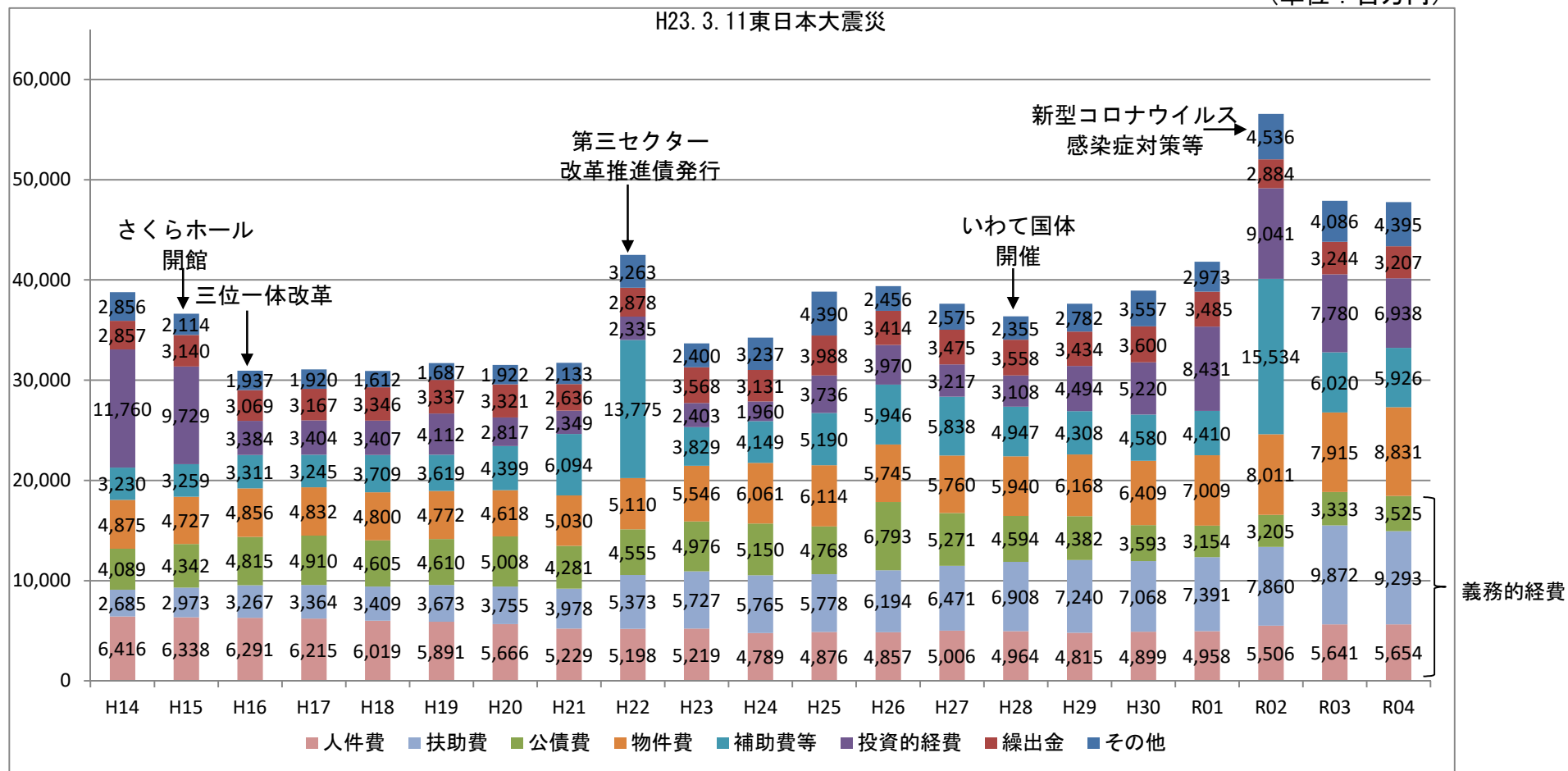
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業費総額 2,588,054

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業に充当する主な歳入

地方創生臨時交付金（交付金対象事業費941,987）	430,597	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金	309,179
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金国庫補助金	407,364	価格高騰緊急支援給付金国庫補助金	366,817
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	376,603	いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金	322,713

(3) 歳出決算の経年比較（グラフ）

（単位：百万円）



平成15年度の行財政緊急プログラム以降の行政改革期間中は、投資的経費の抑制を行ってきました。その結果、公債費は平成26年度をピークに減少傾向となりました。また、扶助費は、高齢化の進展などから年々増大してきており、増加傾向が継続しています。令和2年度は特別定額給付金（9,228百万円）など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により歳出全体が大きく膨らみました。令和4年度も新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業等により令和2年度・令和3年度に次ぐ規模となりました。

5 基金の状況

(1) 基金残高の経年比較

(単位：千円)

区分	H30		R01		R02		R03		R04	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
財政調整基金	901,314	0.2%	903,875	0.3%	905,458	0.2%	907,508	0.2%	909,868	0.3%
市債管理基金（減債基金）	5,094,581	36.0%	5,326,557	4.6%	4,494,018	-15.6%	4,664,027	3.8%	5,240,469	12.4%
小計	5,995,895	29.0%	6,230,432	3.9%	5,399,476	-13.3%	5,571,535	3.2%	6,150,337	10.4%
その他の特定目的基金	1,948,479	-9.7%	2,575,433	32.2%	3,081,421	19.6%	2,757,528	-10.5%	2,861,156	3.8%
合計	7,944,374	16.7%	8,805,865	10.8%	8,480,897	-3.7%	8,329,063	-1.8%	9,011,493	8.2%

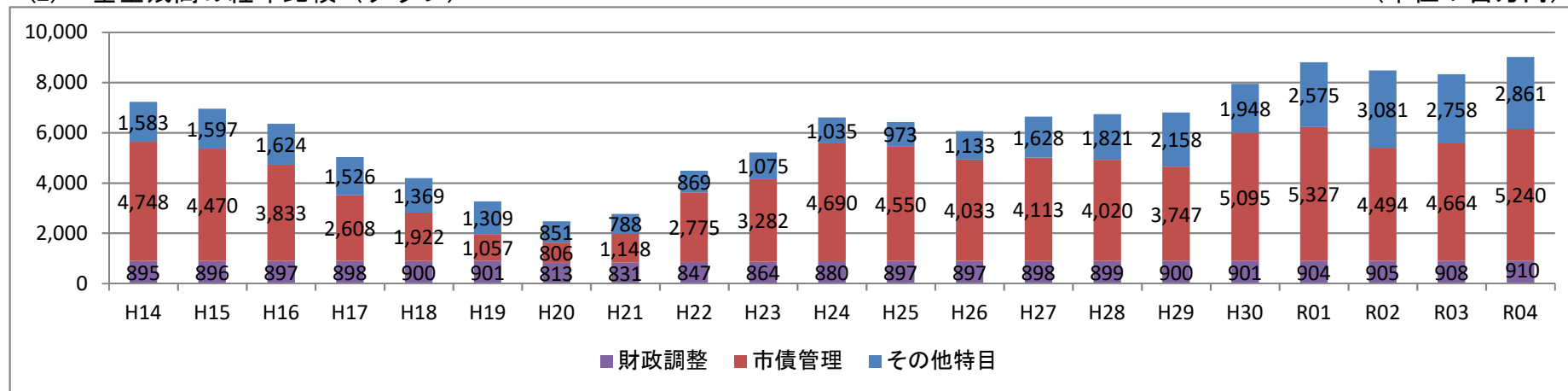
【財政調整基金】 運用益の積立により、前年度と比較して2,360千円増加しました。

【市債管理基金】 運用益（8,270千円）、前年度決算剰余金の一部（256,135千円）及び令和4年度予算で定めた額（317,317千円）を積み立てた一方、事業への充当分（5,280千円）により、前年度と比較して576,442千円増加しました。

【その他の特定目的基金】 ふるさと寄附金額の増加などにより、前年度と比較して103,628千円増加しました。

(2) 基金残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



基金残高の状況は、地方交付税の落ち込みや、多様な市民ニーズに対応するため、基金を取り崩しながら財政運営を行った結果、平成20年度に市債管理基金残高が8億円まで減少しました。それ以降、行政改革の効果や市税等の伸びに加え、リーマンショック以降に継続して実施された国の経済対策を取り込むことにより、一般財源を抑制し基金の取り崩しを最小限に抑えた結果、基金残高は回復してきました。

6 市債の状況

(1) 市債残高の経年比較

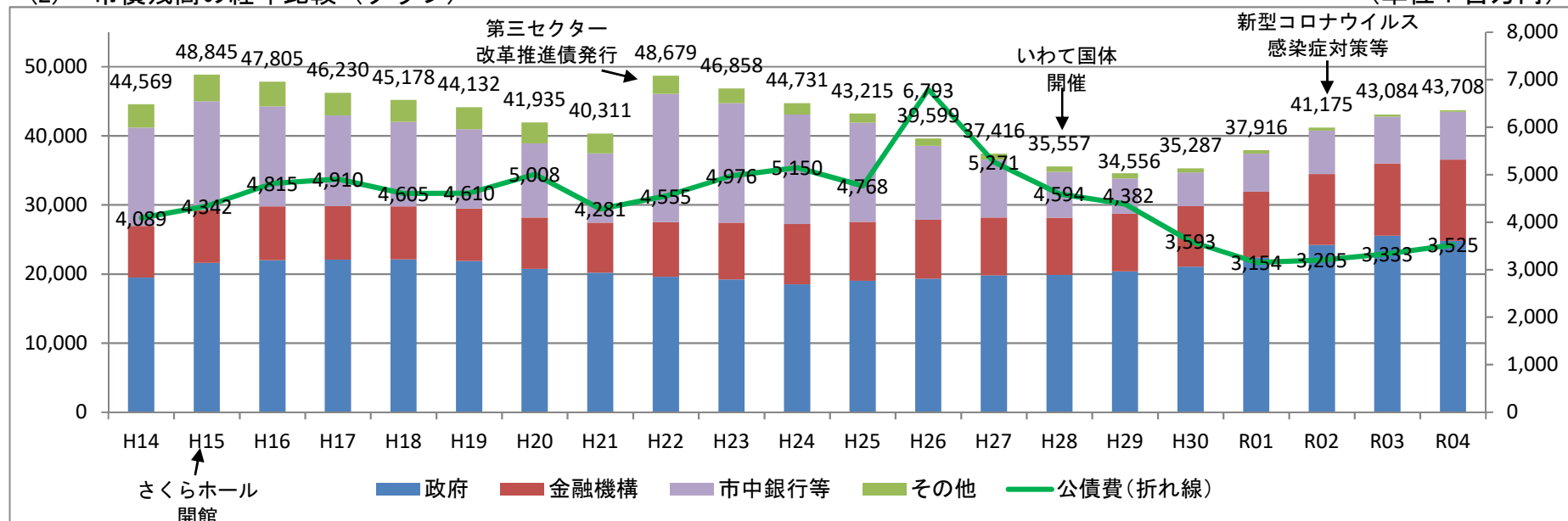
(単位：千円)

区分	H30		R01		R02		R03		R04	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
政府資金	21,059,416	3.4%	22,326,635	6.0%	24,204,881	8.4%	25,514,591	5.4%	24,771,505	-2.9%
地方公共団体金融機構資金	8,745,252	4.6%	9,585,985	9.6%	10,259,289	7.0%	10,455,487	1.9%	11,780,173	12.7%
市中銀行等資金	4,869,359	-4.5%	5,487,163	12.7%	6,290,425	14.6%	6,785,018	7.9%	6,917,635	2.0%
その他	612,825	-16.8%	516,167	-15.8%	420,582	-18.5%	328,813	-21.8%	238,665	-27.4%
合計	35,286,852	2.1%	37,915,950	7.5%	41,175,177	8.6%	43,083,909	4.6%	43,707,978	1.4%

【全般的事項】 普通建設事業の増加などから、地方公共団体金融機構資金の残高が前年度と比較して増加（+1,324,686千円）し、市債残高全体でみると、前年度と比較して624,069千円増加しました。

(2) 市債残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



市債残高については、インターハイ開催に伴う総合運動公園等の整備やさくらホールの整備により平成15年度に490億円弱まで増加しました。また、平成22年度には、土地開発公社の解散に伴い第三セクター改革推進債95億円を発行しました。インターハイ関連及びさくらホール整備に係る市債の償還は終了し、第三セクター改革推進債についても繰上償還を実施することにより、市債残高、公債費ともに減少傾向でしたが、近年の普通建設事業の増加に伴い、市債残高は、430億円程度まで増加しています。

7 財政指標の状況

(1) 財政指標の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H30		R01		R02		R03		R04	
	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減
財政力指数 ^(※1)	0.71	0.02	0.72	0.01	0.76	0.04	0.79	0.03	0.86	0.07		
一般財源比率 ^(※2)	55.5	4.1	50.5	△ 5.0	39.1	△ 11.4	49.1	10.0	51.9	2.8		
自主財源比率 ^(※3)	48.2	△ 0.9	44.3	△ 3.9	37.1	△ 7.2	43.5	6.4	52.8	9.3		
経常収支比率 ^(※4)	86.4	△ 1.2	89.8	3.4	92.0	2.2	94.2	2.2	91.3	△ 2.9		
実質公債費比率 ^(※5)	13.7	0.0	11.0	△ 2.7	7.9	△ 3.1	7.0	△ 0.9	6.7	△ 0.3		
将来負担比率 ^(※6)	51.1	△ 10.1	65.8	14.7	42.3	△ 23.5	45.1	2.8	46.0	0.9		

【財政力指数】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して0.07ポイント増加しました。また、今年も昨年に引き続き県内14市において最も高い数値となりました。

【一般財源比率】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して2.8ポイント増加しました。

【自主財源比率】 固定資産税（償却資産）の増などにより、前年度と比較して9.3ポイント増加しました。

【経常収支比率】 固定資産税（償却資産）の増などにより分母である経常収入の増が分子である経常経費の増より大きいため、前年度と比較して2.9ポイント減少しました。

【実質公債費比率】 分母である標準財政規模の増などにより、前年度と比較して0.3ポイント減少しました。

【将来負担比率】 標準財政規模の増があったものの、起債残高の増などにより、前年度と比較して0.9ポイント増加しました。

【用語の解説】

※1 財政力指数：地方公共団体の体力である財政力を示す数値で、この数値が1.0に近づくほど財源に余裕があるとされる

※2 一般財源比率：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）の割合

※3 自主財源比率：収入のうち、団体が自ら収入することができる収入（市税、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など）の割合

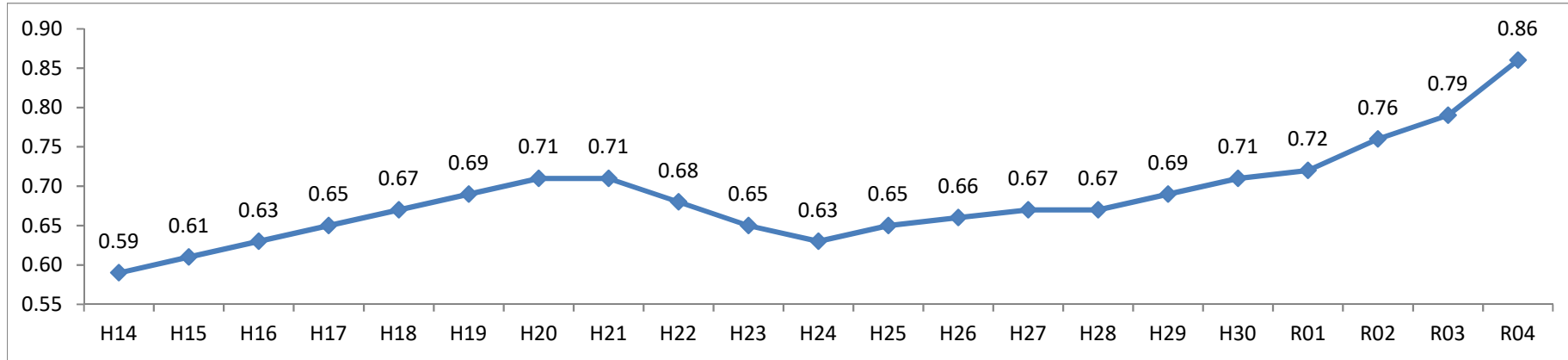
※4 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常収入が、どれだけ充てられているかを示す割合

※5 実質公債費比率：地方公共団体の実質的な借金の返済額が財政規模に占める割合であり、この数値が18%を超えると起債に国の許可が必要となる

※6 将来負担比率：地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額が財政規模に占める割合であり、この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定と実施が国により義務付けられる

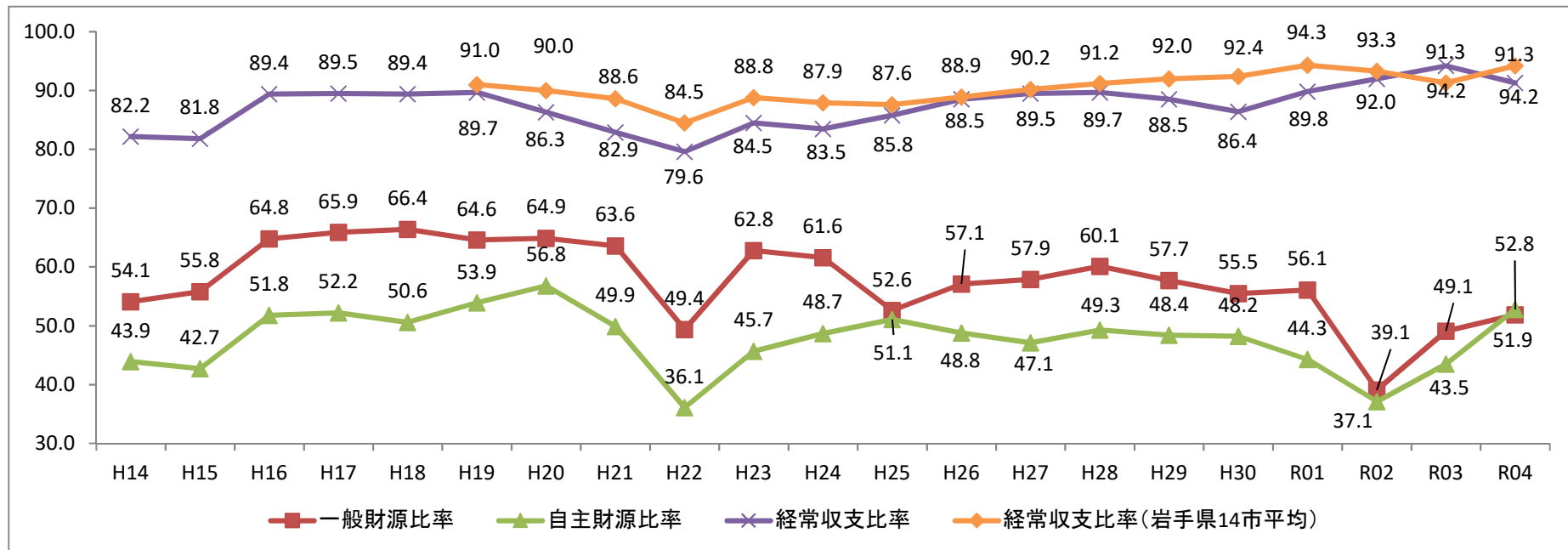
(2) 財政力指数の経年比較 (グラフ)

(単位：ポイント)

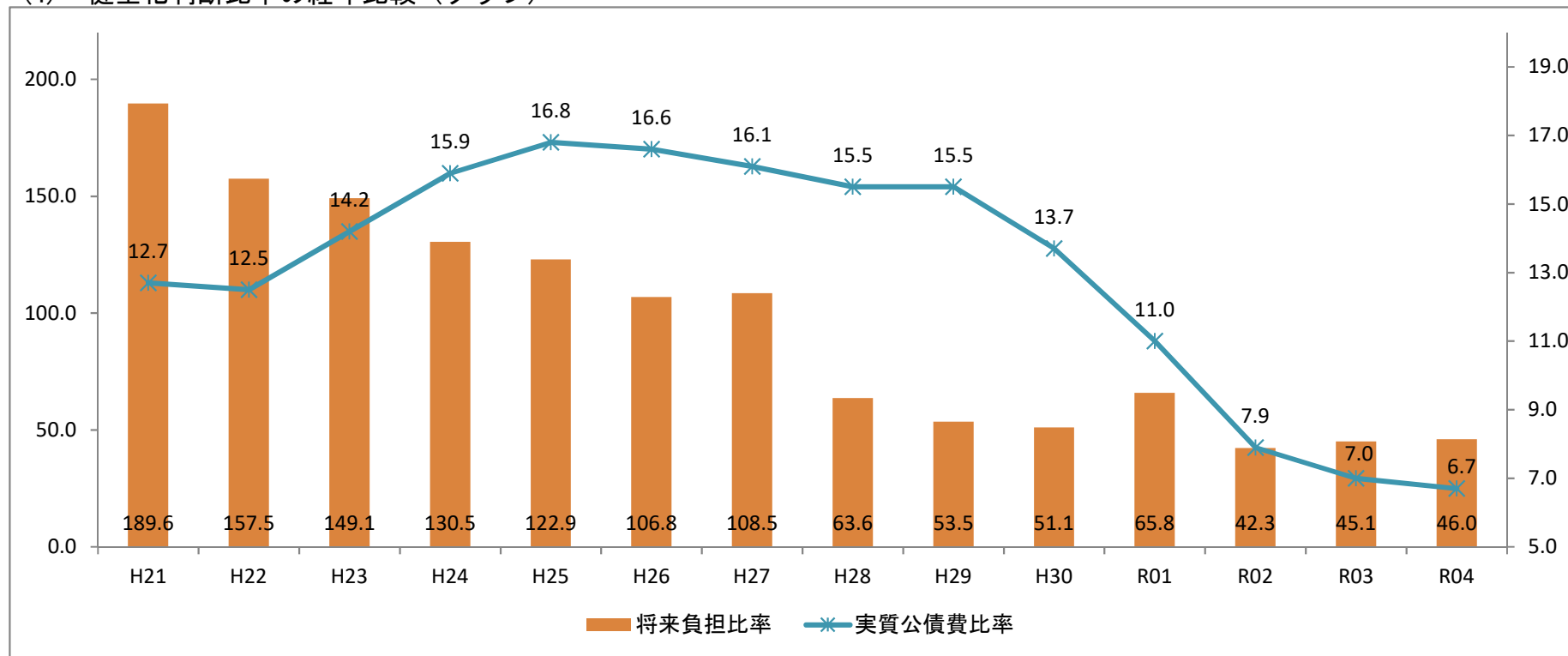


(3) 一般財源比率、自主財源比率、経常収支比率の経年比較 (グラフ)

(単位：%)



(4) 健全化判断比率の経年比較（グラフ）



実質公債費比率は、行政改革期間中の投資的経費の抑制により、公債費のピークである平成26年度以降は改善傾向が続いています。また、市債の償還が進むのと合わせて、平成22年度に借入した第三セクター改革推進債の繰上償還を行うなどし、将来負担比率についても改善傾向が続いてきておりました。学校等の必要な整備を行ってきた結果、令和3年度より増加に転じております。

8 令和4年度県内各市歳入・歳出の状況

(1) 歳入歳出の状況

(単位：人、百万円)

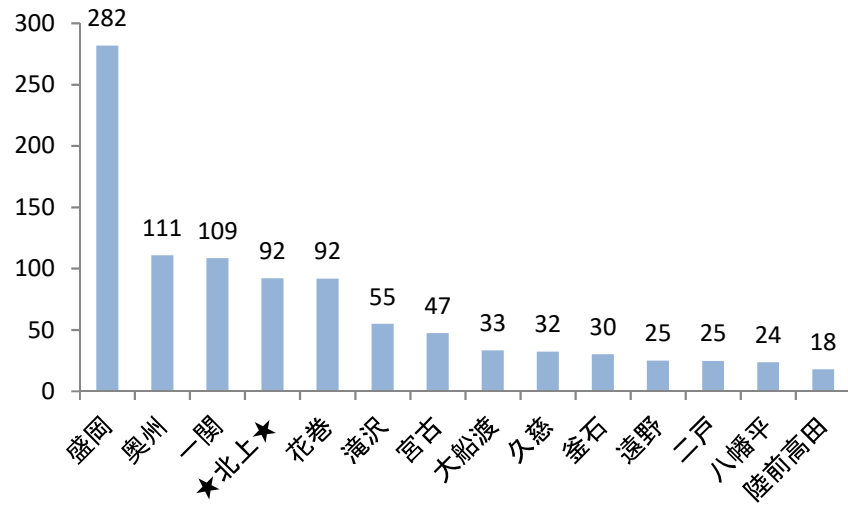
区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	91,920	281,607	91,708	110,877	108,587	23,777	24,829	24,906	32,364	47,493	30,288	33,238	17,812	54,961
(R02国勢調査)	93,045	289,731	93,193	112,937	111,932	24,023	25,513	25,366	33,043	50,369	32,078	34,728	18,262	55,579
(H27国勢調査)	93,511	297,631	97,702	119,422	121,583	26,355	27,611	28,062	35,642	56,676	36,802	38,058	19,758	55,463
歳入総額	49,726	139,304	57,795	64,686	84,319	20,867	20,325	21,708	24,203	36,499	22,000	24,913	25,529	22,914
うち地方税	18,590	42,530	11,576	14,046	12,862	3,123	3,216	3,029	4,109	5,767	4,685	4,169	1,827	5,633
うち交付税	3,770	16,083	14,827	18,772	25,294	8,234	6,331	7,537	7,048	11,634	5,433	6,639	4,868	4,655
うち地方債	4,004	13,840	3,355	2,462	7,162	897	1,893	1,121	1,965	2,768	859	2,601	1,110	702
歳出総額	47,768	136,577	54,864	62,383	79,548	20,225	19,192	20,605	22,923	35,138	21,755	24,211	24,369	22,169
うち義務的経費	18,472	67,015	23,280	29,127	31,537	8,480	8,127	8,070	10,333	14,871	9,264	9,088	6,263	10,466
人件費	5,654	15,556	8,502	7,371	11,018	2,671	2,628	2,816	3,243	5,422	3,263	3,304	2,072	2,563
扶助費	9,293	38,602	9,180	12,473	11,503	2,909	3,205	3,006	4,411	5,646	3,936	3,611	1,888	6,419
公債費	3,525	12,857	5,598	9,283	9,016	2,900	2,294	2,248	2,679	3,803	2,065	2,173	2,303	1,484
うち投資的経費	6,938	20,845	5,284	3,203	9,655	1,950	3,568	1,968	3,242	4,126	1,379	4,375	2,628	1,620
形式収支	1,958	2,727	2,931	2,303	4,771	642	1,133	1,103	1,280	1,361	245	702	1,160	745
実質収支	1,368													

【用語の解説】

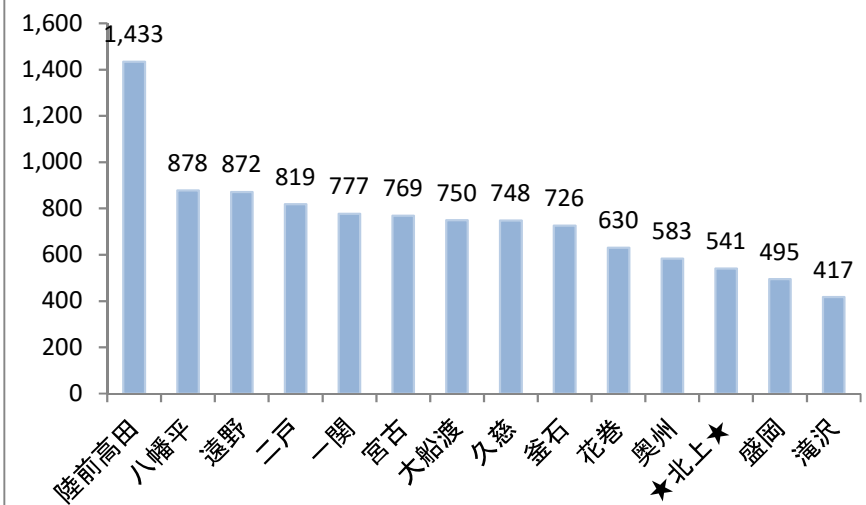
※形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた金額

※実質収支：形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた金額

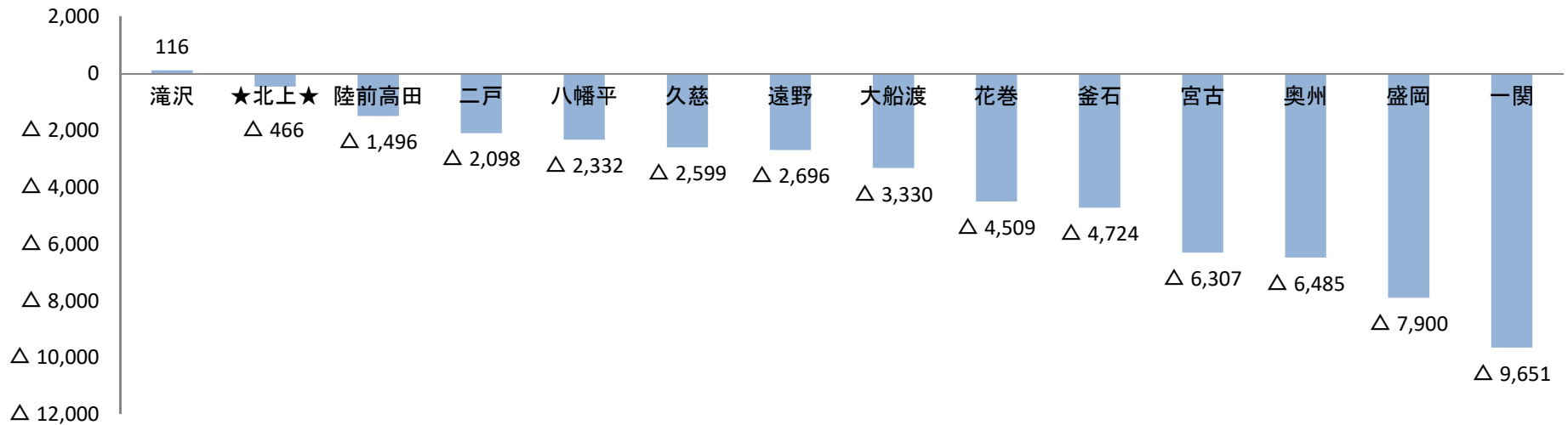
住民基本台帳人口(千人)



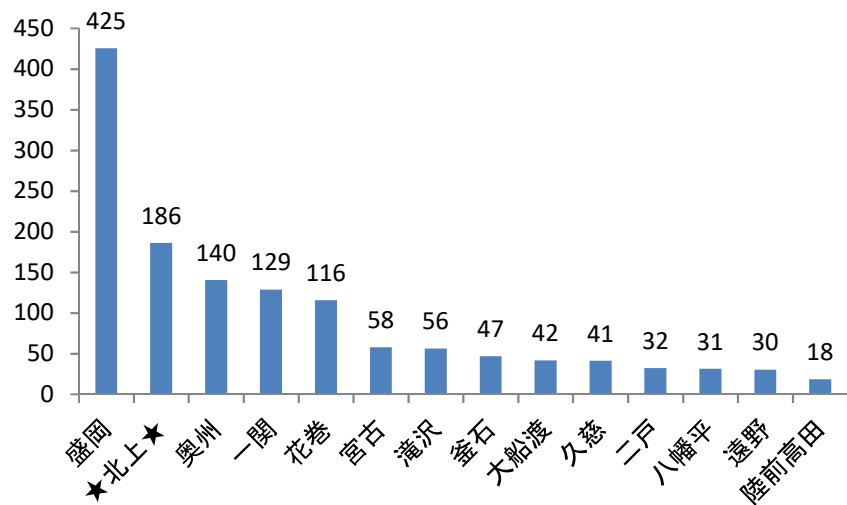
市民1人当たり歳入総額(千円)



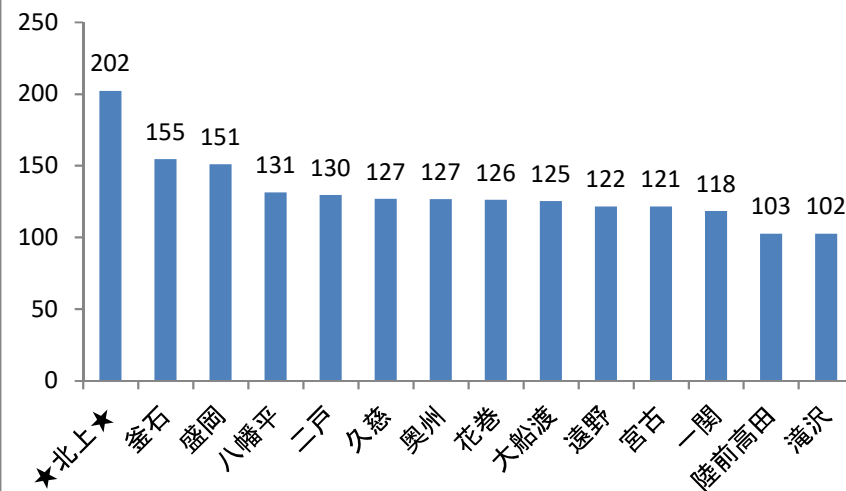
国勢調査人口増減数(H27→R2)(人)



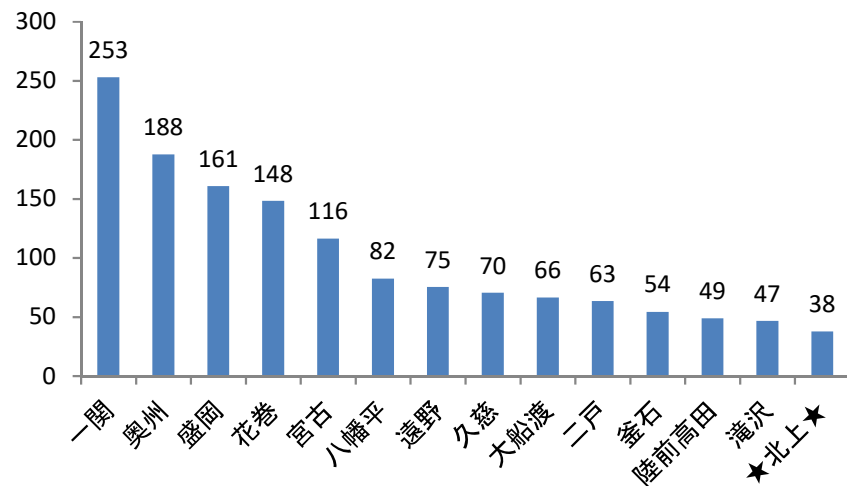
①地方税(億円)



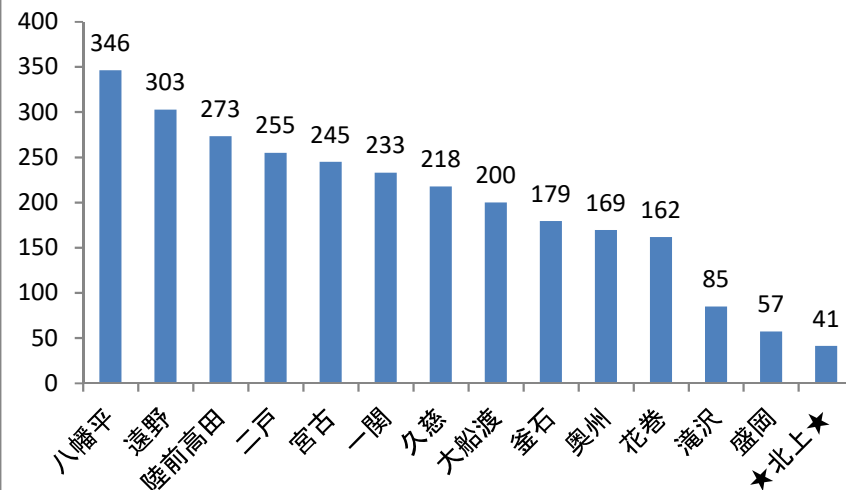
②市民1人当たり地方税(千円)



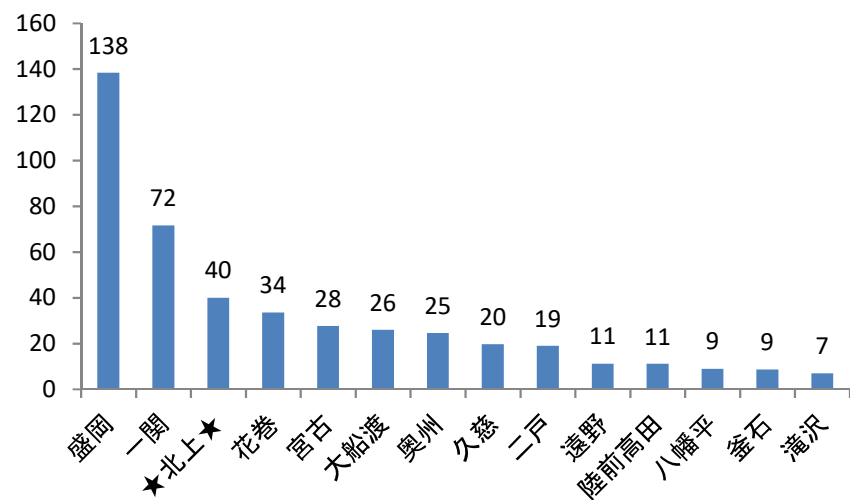
③地方交付税(億円)



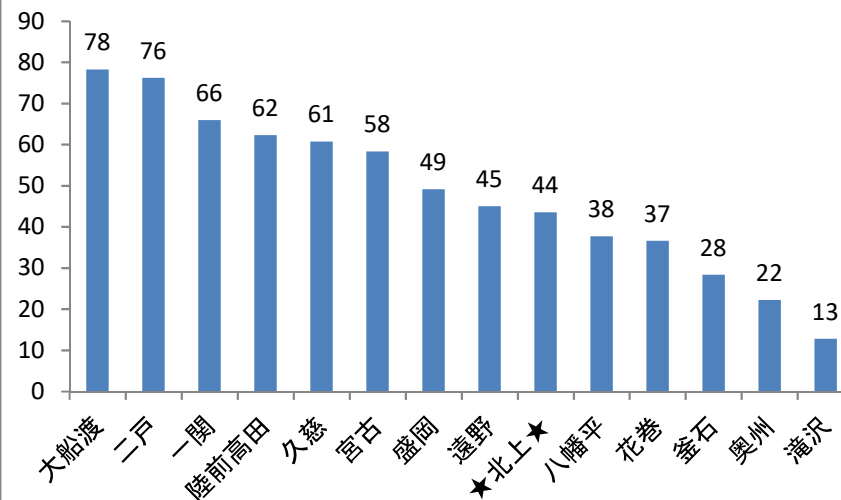
④市民1人当たり地方交付税(千円)



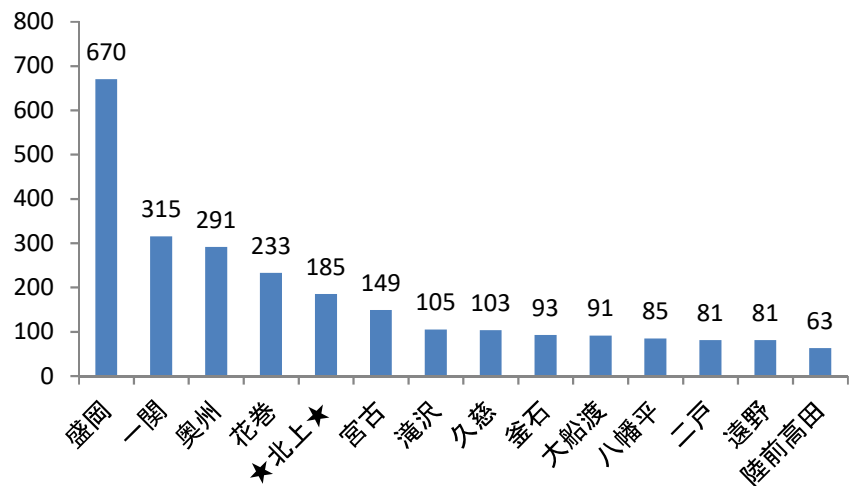
⑤地方債(億円)



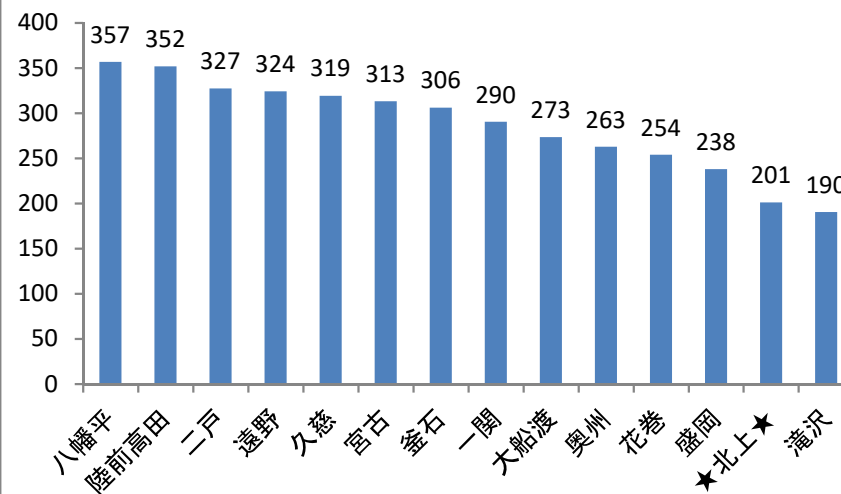
⑥市民1人当たり地方債(千円)



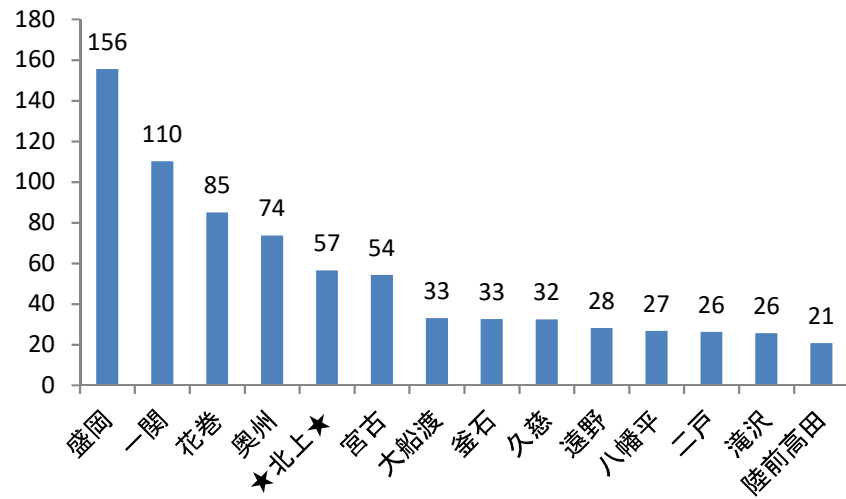
⑦義務的経費(億円)



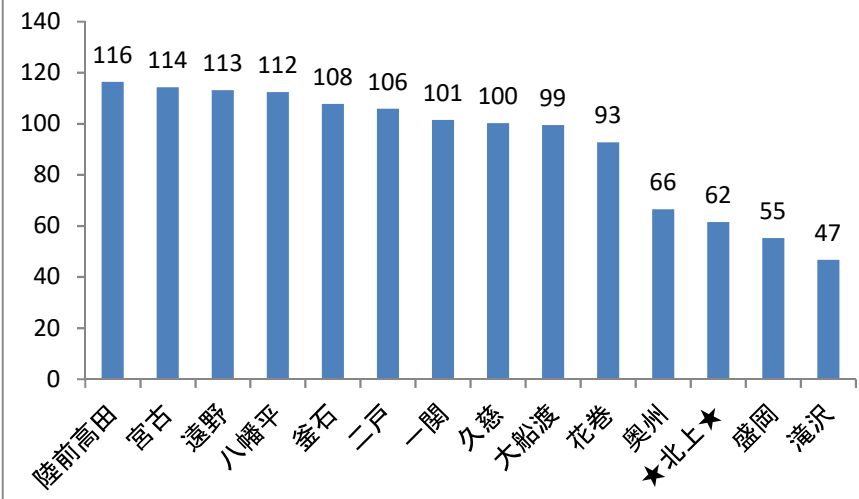
⑧市民1人当たり義務的経費(千円)



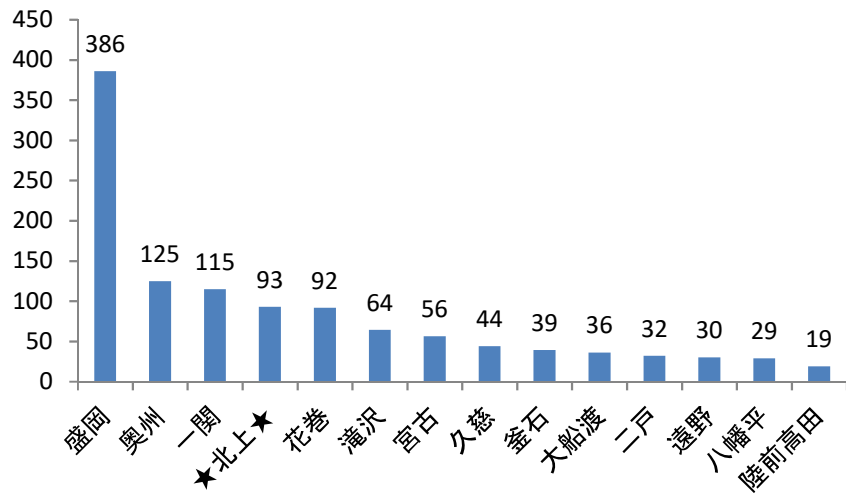
⑨人件費(億円)



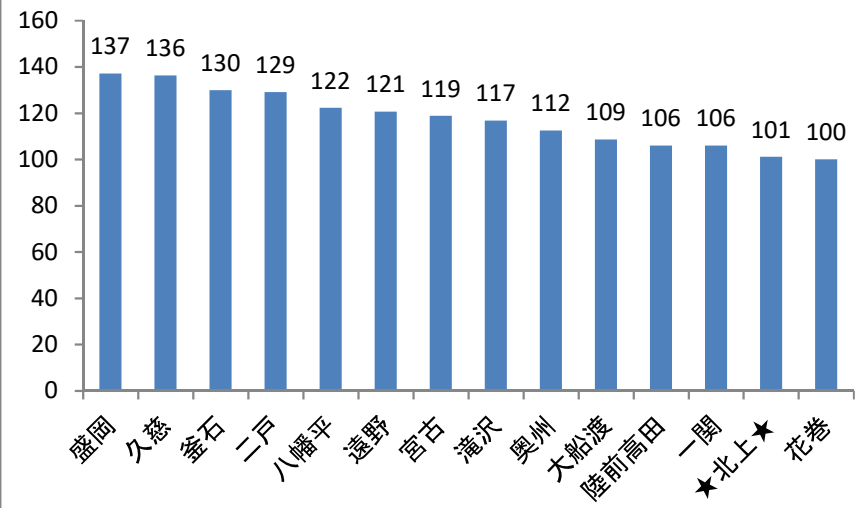
⑩市民1人当たり人件費(千円)



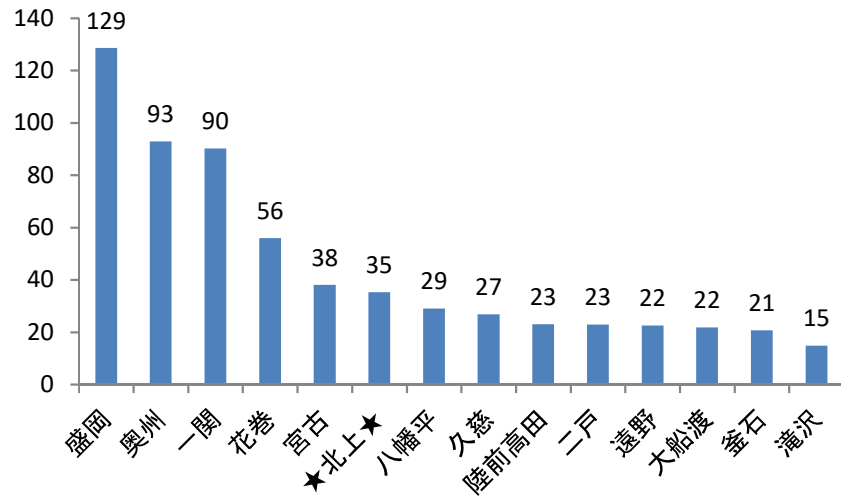
⑪扶助費(億円)



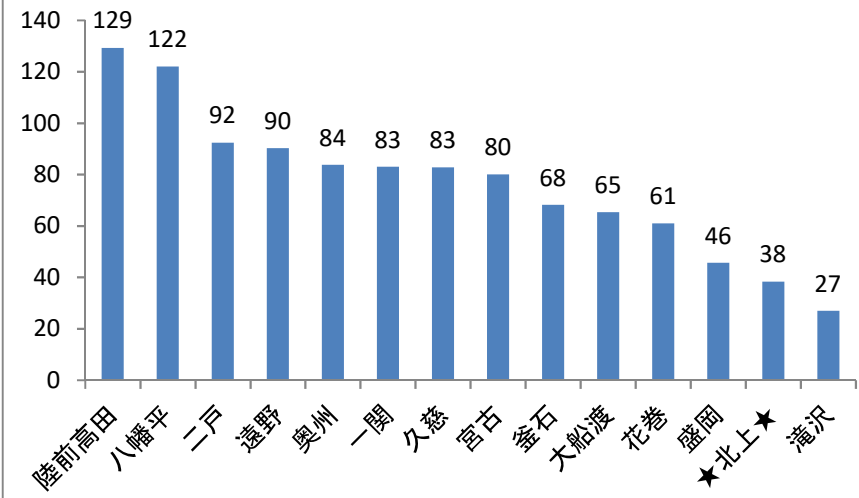
⑫市民1人当たり扶助費(千円)



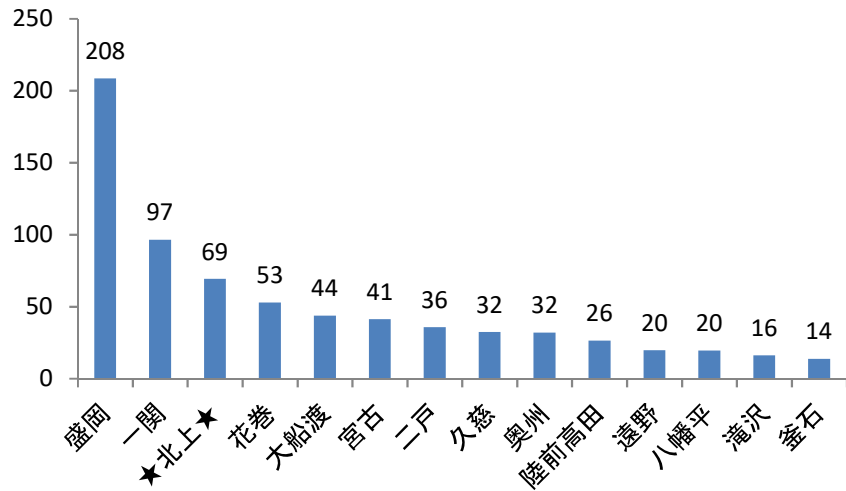
⑬公債費(億円)



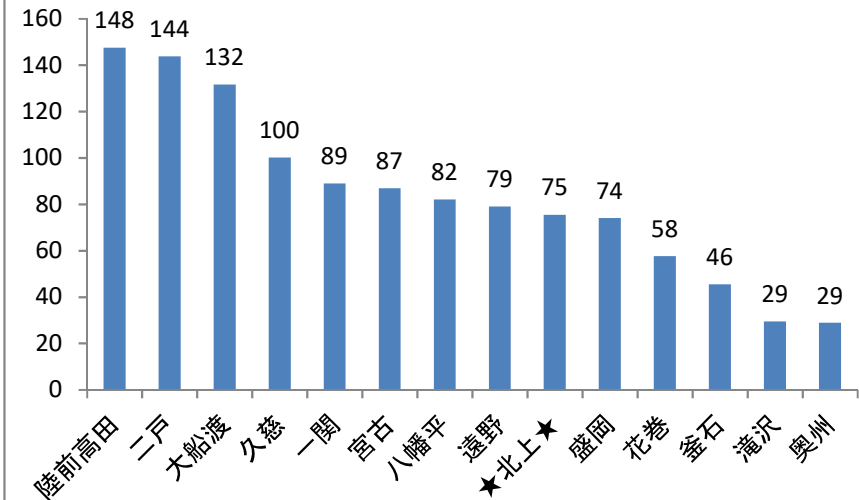
⑭市民1人当たり公債費(千円)



⑮投資的経費(億円)



⑯市民1人当たり投資的経費(千円)



9 令和4年度県内各市基金・市債・財政指標の状況

(1) 積立基金及び市債残高の状況

(単位：人、百万円)

区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	91,920	281,607	91,708	110,877	108,587	23,777	24,829	24,906	32,364	47,493	30,288	33,238	17,812	54,961
積立基金残高	8,908	16,179	15,601	11,341	18,341	5,847	4,295	3,163	3,473	15,166	12,217	9,865	16,504	3,956
うち財政調整基金	910	6,823	7,725	8,321	3,752	1,834	1,558	1,612	1,338	6,742	6,006	4,003	7,955	2,179
うち減債基金	5,240	2,950	1,163	306	10,515	933	1,351	567	746	3,884	13	3,244	2,176	1,083
うちその他特定目的基金	2,758	6,406	6,713	2,714	4,074	3,080	1,386	984	1,389	4,540	6,198	2,618	6,373	694
起債残高	43,708	140,306	53,900	54,578	70,512	15,250	17,956	18,061	21,299	44,578	18,914	24,013	12,302	17,597

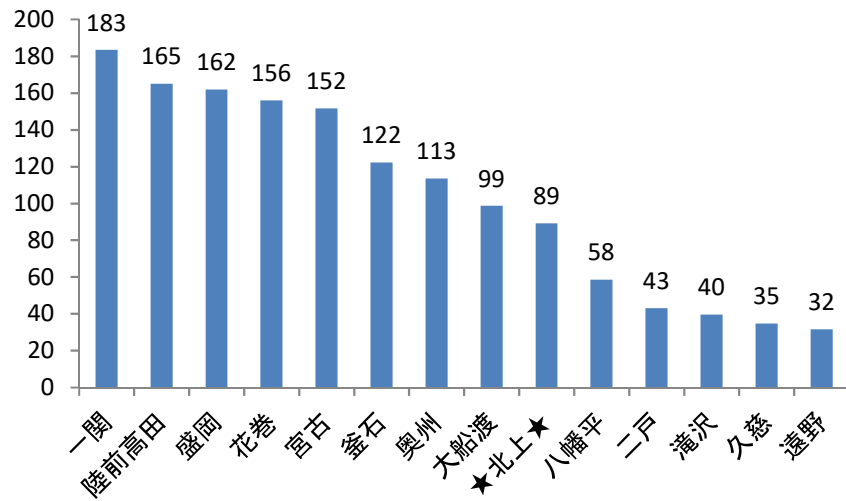
※北上市以外のその他特定目的基金の数値については、令和3年度の数値を暫定的に使用している。

(2) 財政指標の状況

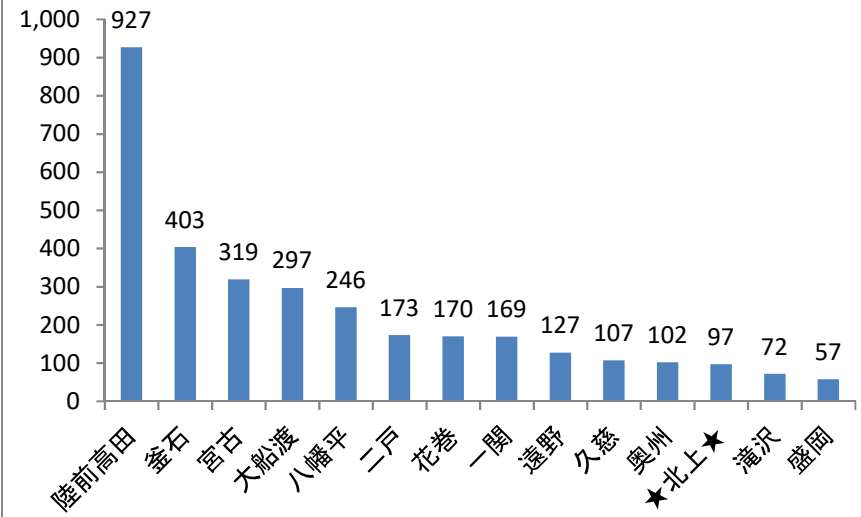
単位：百万円、ポイント、%

区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
標準財政規模	25,269	66,367	28,435	34,199	40,525	11,811	9,844	10,586	11,609	17,775	10,521	11,371	6,945	11,508
財政力指数	0.86	0.73	0.46	0.43	0.36	0.30	0.36	0.31	0.40	0.37	0.49	0.45	0.32	0.59
一般財源比率	51.9	49.1	51.9	57.1	50.3	59.3	51.8	53.9	51.1	52.6	51.6	48.4	28.7	52.3
自主財源比率	52.8	39.7	39.3	30.7	36.5	31.8	29.3	35.1	32.4	33.3	38.2	33.7	57.2	36.6
経常収支比率	91.3	96.4	90.3	99.7	94.4	97.6	96.4	90.3	96.8	93.5	98.2	94.9	90.9	88.1
実質公債費比率	6.7	10.5	8.4	16.7	9.6	16.3	11.3	11.1	11.6	9.1	12.9	12.0	14.2	6.2
将来負担比率	46.0	62.0	50.2	41.1	70.1	35.9	46.7	57.2	84.4	12.0	0.0	96.7	0.0	34.4

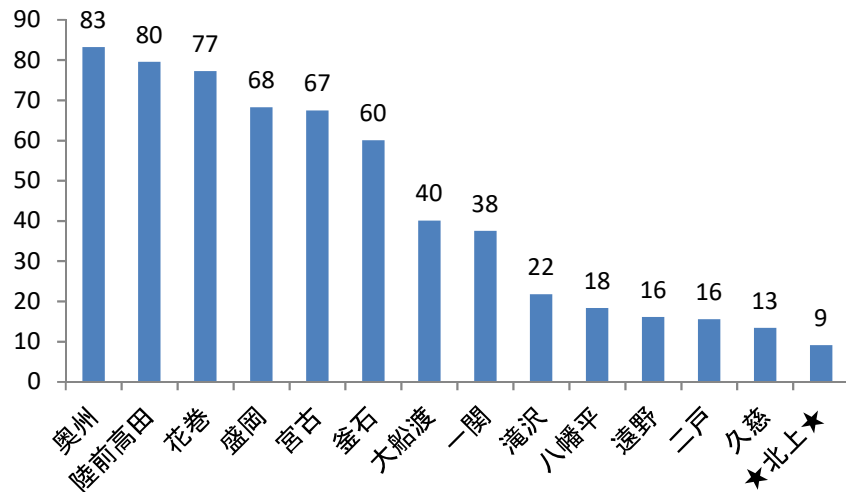
①積立基金残高(億円)



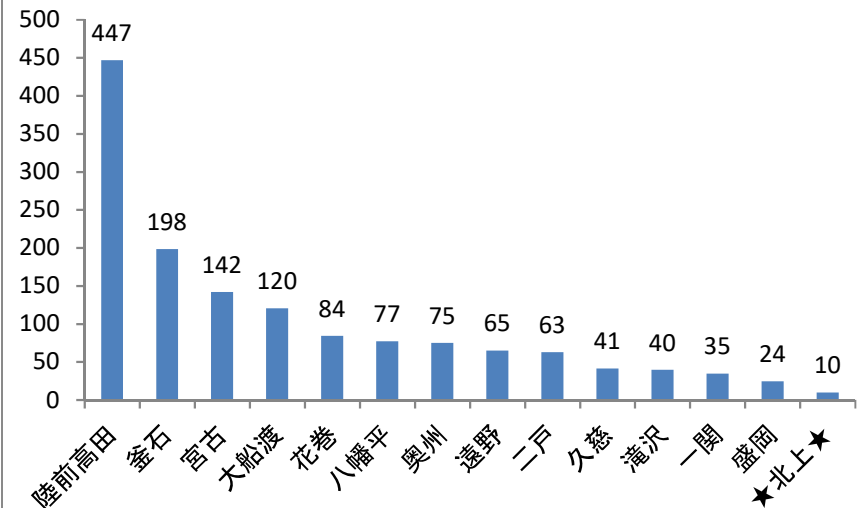
②市民1人当たり積立基金残高(千円)



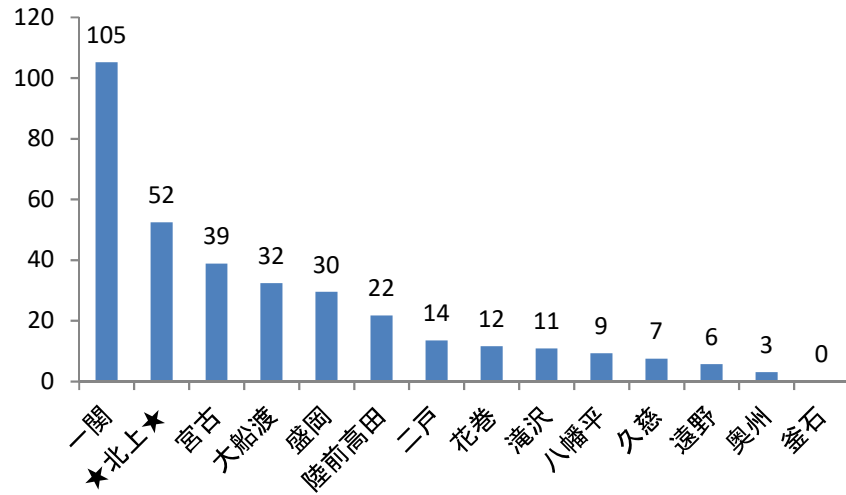
③財政調整基金残高(億円)



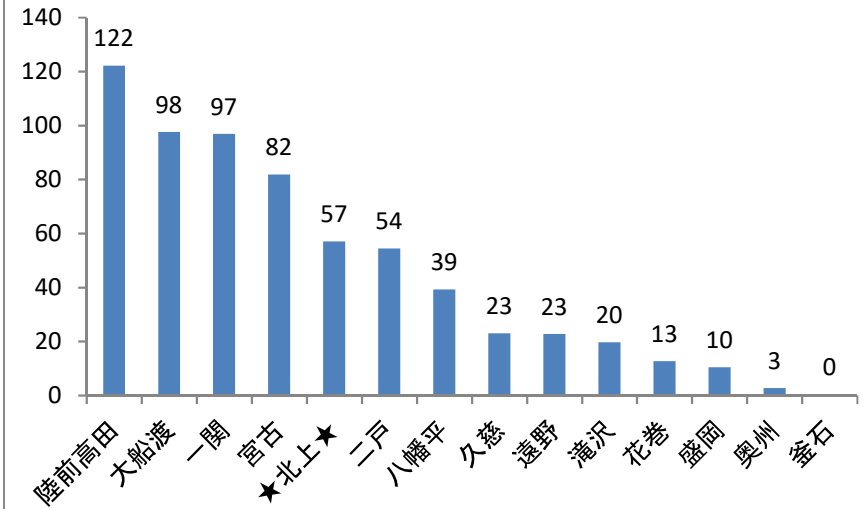
④市民1人当たり財政調整基金残高(千円)



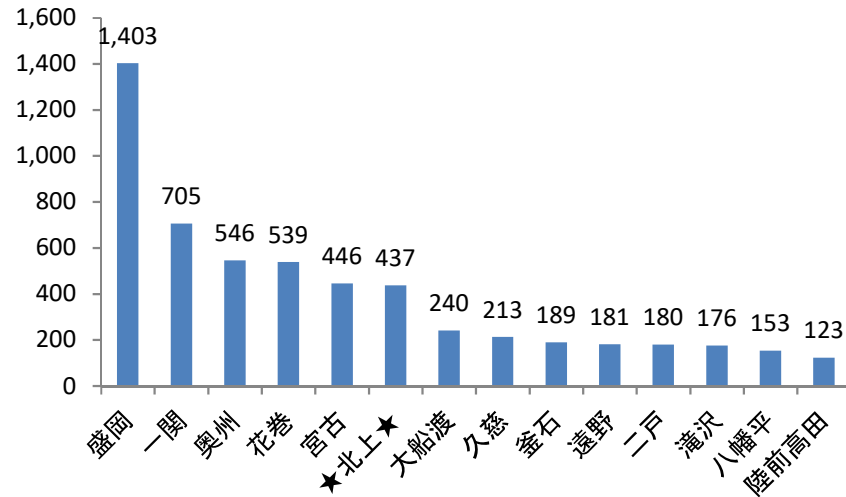
⑤減債基金残高(億円)



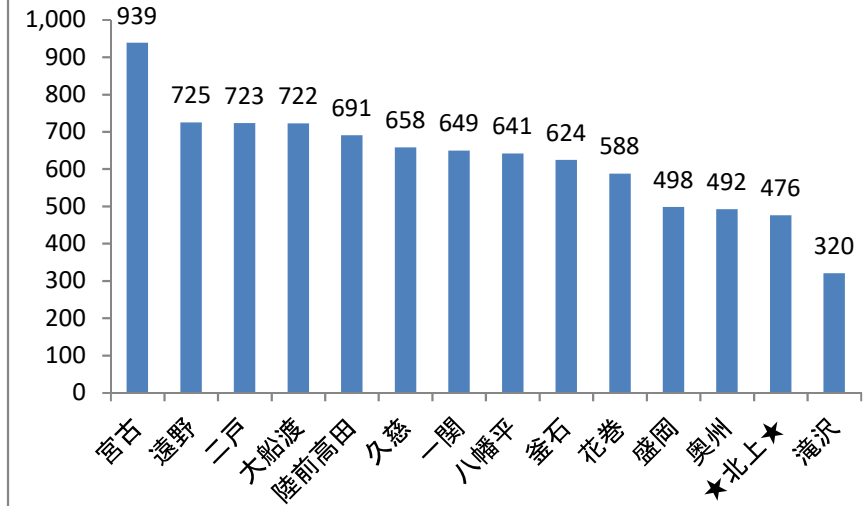
⑥市民1人当たり減債基金残高(千円)



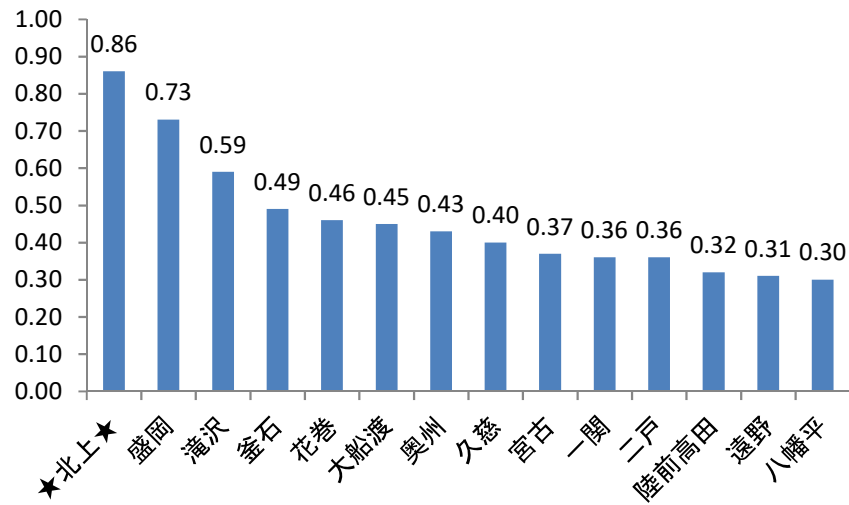
⑦市債残高(億円)



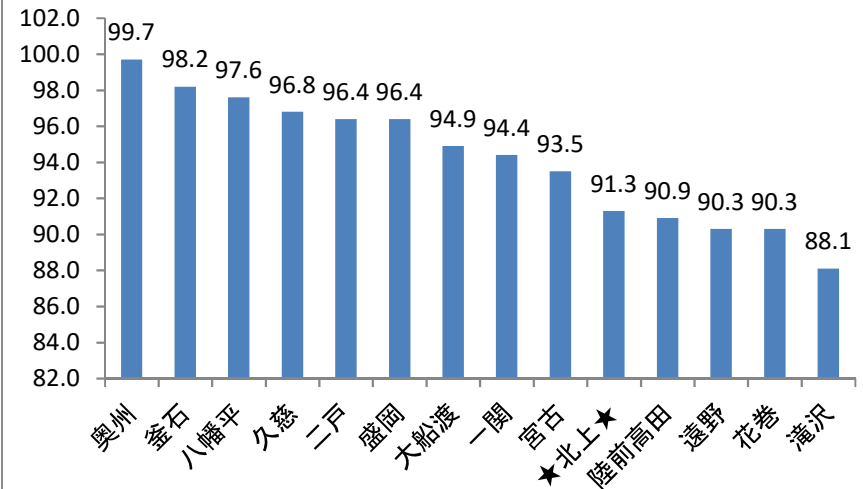
⑧市民1人当たり起債残高(千円)



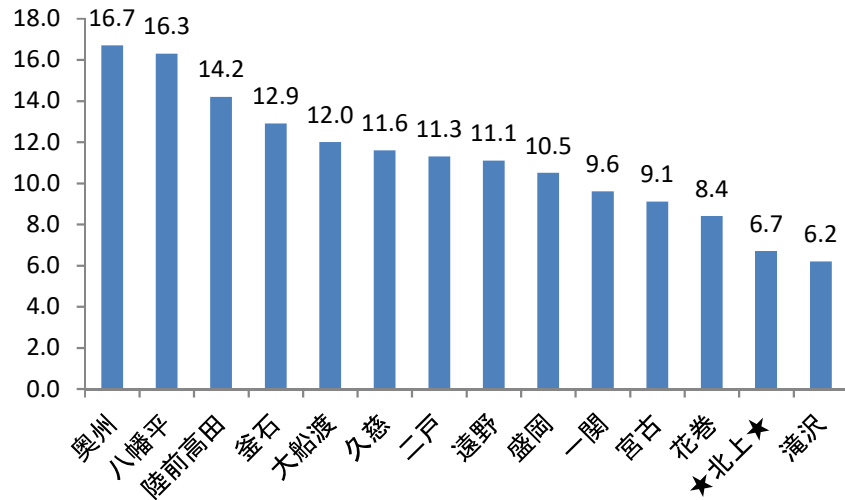
⑨ 財政力指数



⑩ 経常収支比率



⑪ 実質公債費比率



⑫ 将来負担比率

